

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

埼玉県北本市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	5億3938万円
うち令和7年度 交付決定額	4億4603万円（83%）
うち令和8年度 交付決定額	9336万円（17%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆北本市商品券発行事業 事業費：3億6,986万円 ※食料品特別加算を活用

家計における食費等の負担軽減と市内経済の活性化を図ることを目的に商品券（使用期限：令和8年11月30日まで）を住民一人あたり5,000円分発行する。

◆小・中学校給食費負担軽減交付金交付事業 事業費：1億959万円 ※食料品特別加算を活用

長期化するエネルギー・食料品価格等の物価高騰への対応として、学校給食食材費高騰相当額（中学校においては学校給食費相当額を加える。）を市内小・中学校の学校会計及び市外の小・中学校へ就学している児童・生徒の保護者へ交付する。

◆水道料金軽減支援事業（R7-R8繰越分） 事業費：9,336万円

水道基本料金を減免し、生活費や事業費の負担軽減を図り、エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する生活者や事業者を支援する。

事業者支援

◆福祉施設等支援金交付事業（障害福祉・介護サービス） 事業費：1,985万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた障害福祉事業所、介護事業所等を対象に事業所の業務形態ごとに定めた支援金を支給することで、事業の運営継続を支援する。

◆医療機関等支援金交付事業 事業費：1,419万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた医療機関等を対象に事業所の業務形態ごとに定めた支援金を支給することで、事業の運営継続を支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定